

# グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称：EV革命



## ファンドの運用状況について

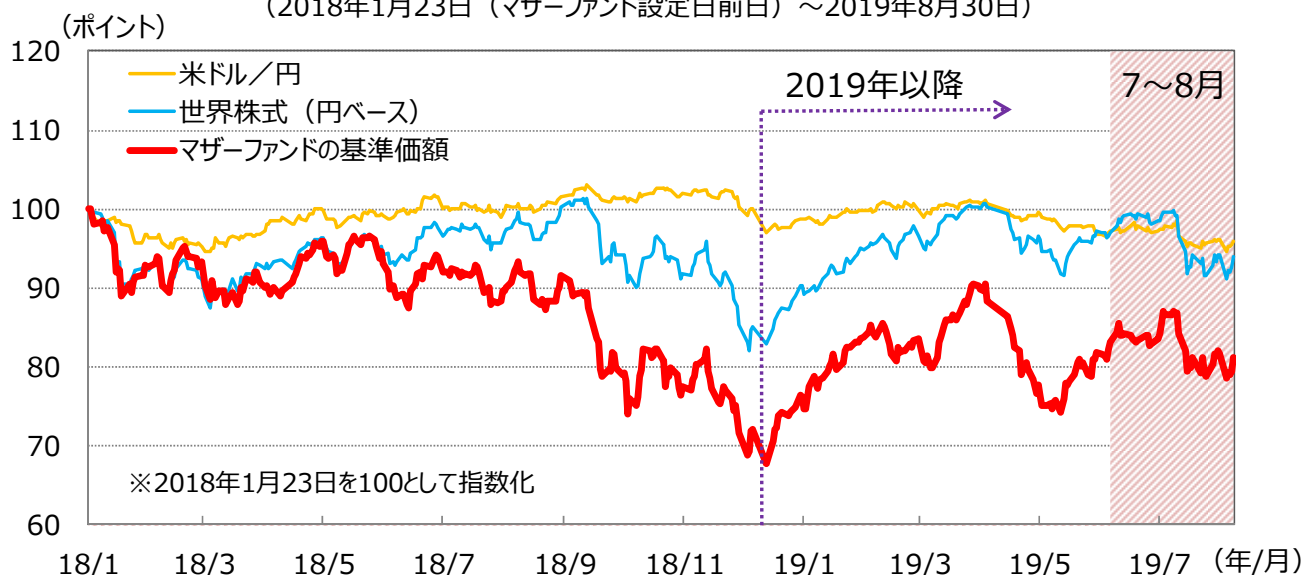
平素より「グローバルEV関連株ファンド（為替ヘッジあり/為替ヘッジなし）愛称：EV革命」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

以下、当ファンドのマザーファンドの運用を実質的に担当しているロベコSAMエージーからの情報を基に、運用状況や運用方針等をご報告申し上げます。

### 足元の運用状況（2019年7～8月）～パフォーマンスは小幅な下落～

- マザーファンドのパフォーマンスは、**自動車部品メーカーや集積回路（IC）メーカーなどの株価は堅調に推移したものの、一部の半導体関連銘柄が軟調**であったことから2.5%の下落となりました。
- 年初来のパフォーマンスは12.6%の上昇となっていますが、米中貿易問題が激化したことや世界経済の見通しが不透明なことなどから上昇率は縮小しています。

＜マザーファンド、世界株式、米ドル/円の推移＞  
(2018年1月23日（マザーファンド設定日前日）～2019年8月30日)



＜マザーファンドの期間別騰落率＞

＜世界株式の期間別騰落率＞

(%)

期間	マザーファンドの期間別騰落率 (%)	世界株式の期間別騰落率 (%)
7～8月 (19年6月28日～8月30日)	▲2.5	▲3.1
(ご参考) 2019年以降 (18年12月28日～19年8月30日)	12.6	10.5

(注1) マザーファンドは「グローバルEV関連株マザーファンド」。マザーファンドの推移は1万口当たり基準価額を指数化。マザーファンドに信託報酬はかかりません。(当ファンドは年率1.7604% (税抜1.63%) の信託報酬がかかります。)

(注2) 世界株式はMSCI AC ワールドインデックス (配当込み、円ベース)。同インデックスはマザーファンドおよび当ファンドのベンチマークではありません。

(注3) 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

(注4) マザーファンドの基準価額算出時の外貨建て資産の評価額は、基準価額算出日前日の株価と基準価額算出日の為替レートを使用しています。世界株式は同様の計算方法により、基準価額算出日前日の指数値と基準価額算出日の為替レートから円換算値を算出し指数化しています。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは6ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

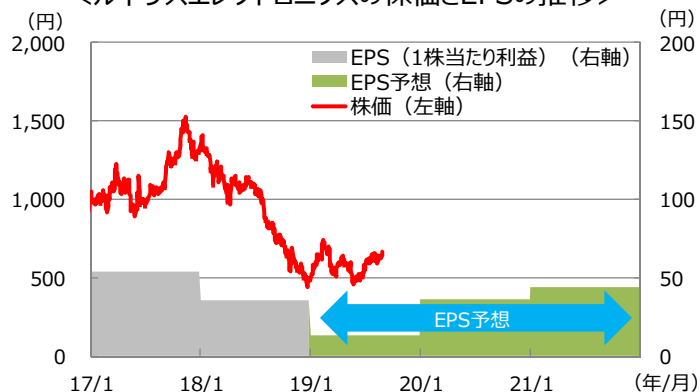
## 寄与度上位銘柄（2019年7～8月）

	企業名	国・地域	業種	平均構成比	寄与度
1	ルネサスエレクトロニクス	日本	情報技術	3.12%	0.56%
2	ビステオン	米国	一般消費財・サービス	2.01%	0.37%
3	パワー・インテグレーションズ	米国	情報技術	1.85%	0.24%
4	モリシック・パワー・システムズ	米国	情報技術	1.42%	0.17%
5	サイプレス・セミコンダクター	米国	情報技術	5.07%	0.17%

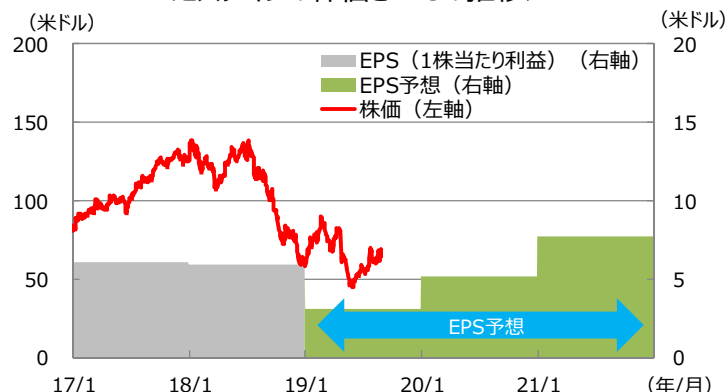
## マイコンや集積回路（IC）メーカー、自動車部品メーカーのパフォーマンスがプラス寄与

- 世界トップクラスのシェアを誇るマイコンなどを製造するルネサスエレクトロニクスは、2019年4～6月期の決算で営業利益率が改善したことや、在庫調整の進展に伴う生産回復への期待などから株価が反発しました。
- 自動車部品メーカーのビステオンは、米中貿易問題に対する懸念などから下落する局面があったものの、今後の業績は堅調に推移するとの見方などから株価は上昇に転じました。
- 米国の集積回路（IC）メーカーのパワー・インテグレーションズは、主力製品である交流（AC）を直流（DC）に変換するアナログ集積回路の売上が2019年4～6月期の決算で好調であったことなどから株価が堅調に推移しました。
- 米国の電子部品メーカーのモリシック・パワー・システムズは、業績が堅調に推移するとの見方などから株価が概ね堅調に推移しました。

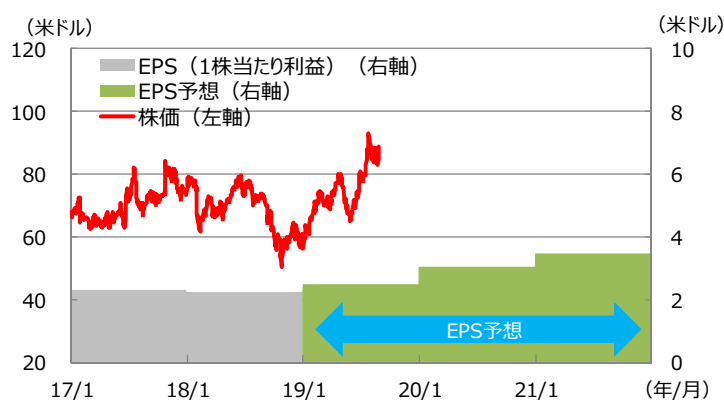
＜ルネサスエレクトロニクスの株価とEPSの推移＞



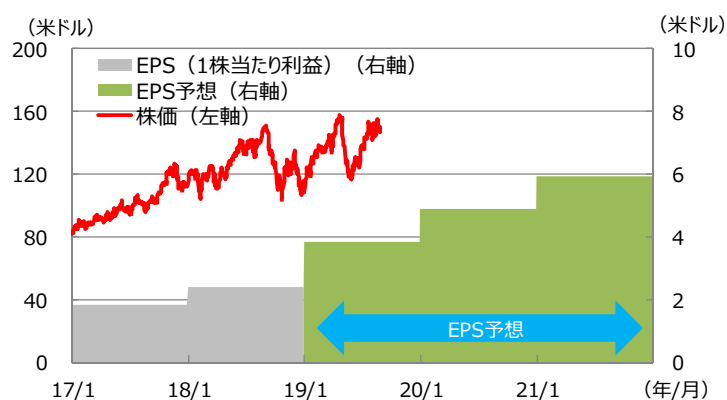
＜ビステオンの株価とEPSの推移＞



＜パワー・インテグレーションズの株価とEPSの推移＞



＜モリシック・パワー・システムズの株価とEPSの推移＞



(注1) 株価は2017年1月～2019年8月。

(注2) EPSは2017年12月期～2021年12月期。2019年12月期以降のEPSは2019年9月現在のBloomberg予想。

(出所) 日経S&P、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

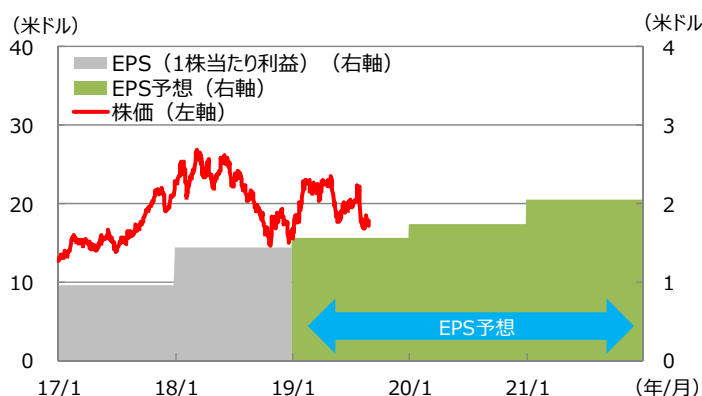
## 寄与度下位銘柄（2019年7～8月）

	企業名	国・地域	業種	平均構成比	寄与度
1	ONセミコンダクター	米国	情報技術	4.47%	-0.56%
2	マキシム・インテグレートッド・プロダクツ	米国	情報技術	4.62%	-0.42%
3	ダッソー・システムズ	フランス	情報技術	3.36%	-0.41%
4	旭化成	日本	素材	1.38%	-0.36%
5	シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財・サービス	3.96%	-0.32%

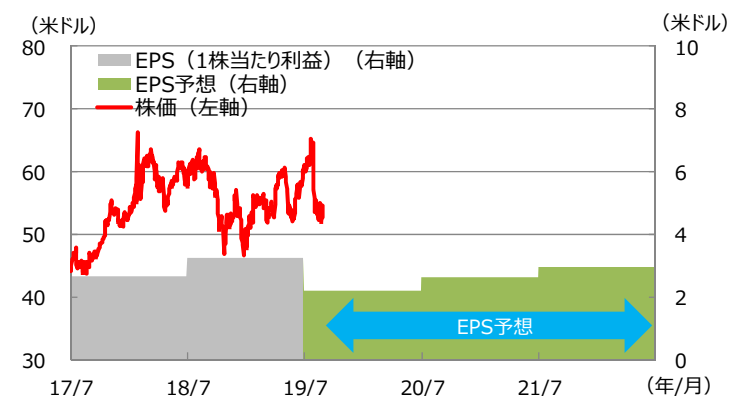
## 一部の半導体関連銘柄のパフォーマンスがマイナス寄与

- ONセミコンダクターやマキシム・インテグレートッド・プロダクツなどの半導体関連銘柄は概ね堅調に推移していましたが、米中貿易問題の激化などを背景に株式市場のボラティリティが高まるなか、利益確定売りなどによりパフォーマンスがマイナス寄与となりました。

＜ONセミコンダクターの株価とEPSの推移＞



＜マキシム・インテグレートッド・プロダクツの株価とEPSの推移＞



(注1) 株価は2017年1月（マキシム・インテグレートッド・プロダクツは2017年7月）～2019年8月。

(注2) EPSは2017年12月期（マキシム・インテグレートッド・プロダクツは2018年6月期）～2021年12月期（マキシム・インテグレートッド・プロダクツは2022年6月期）。2019年12月期（マキシム・インテグレートッド・プロダクツは2020年6月期）以降のEPSは2019年9月現在のBloomberg予想。

(出所) ロベコSAMエージ、Bloombergのデータを基に委託会社作成

## 市場見通しおよび運用方針について

- 2019年8月の世界の株式市場は不安定な値動きとなりました。7月末の米国の利下げは好材料であったものの、米国が対中制裁関税「第4弾」を発動するなど、**米中貿易問題への懸念から世界の金融市場はリスク回避の姿勢**が続きました。
- 米中貿易問題が収束に向かう気配は乏しく、世界景気の減速懸念が高まっています。米国をはじめ**世界的に金融緩和傾向にあるものの、当面の株式市場は不安定な状況**が続くとみられます。
- 当ファンドでは、今後も“成長分野における強力な事業基盤”と“持続可能なキャッシュフローを生み出す”企業に焦点を当てた運用を継続する方針です。

※ 上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。今後変更する場合があります。

※ 上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

## 当ファンドの基準価額・純資産総額の推移（2018年1月24日（設定日）～2019年8月30日）

（為替ヘッジあり）



（為替ヘッジなし）



（注1）基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

（注2）当ファンドは2019年8月30日現在において分配を行っておりません。

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは6ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



## ファンドの目的

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

## ファンドの特色

- マザーファンドへの投資を通じて、EV（電気自動車）関連企業の株式に実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。
  - 「グローバルEV関連株マザーファンド」への投資を通じて、EV（電気自動車）の進化や発展に伴い、恩恵を受けるとされる企業に投資します。
  - 銘柄の選定にあたっては、個々の企業の成長性や株価のバリュエーションを考慮します。
  - マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ロベコSAMエージーへ委託します。
- 『為替ヘッジあり』と『為替ヘッジなし』の2つのファンドからお選びいただけます。
  - 為替ヘッジあり  
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。  
ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。  
※ 一部の通貨について、為替ヘッジが困難等と判断された場合、為替ヘッジを行わないまたは他の通貨で代替した為替取引を行うことがあります。
  - 為替ヘッジなし  
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。  
※ 販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。
- 毎年1月、7月の23日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。
  - 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
  - 分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
  - 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- 基準価額を変動させる要因として主に、○株価変動に伴うリスク ○為替リスク ○カントリーリスク ○新興国への投資のリスク ○信用リスク ○流動性リスク があります。  
ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

## その他の留意点

- 分配金に関する留意事項  
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。  
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。  
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- クーリング・オフについて  
当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

## お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
購入・換金 申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、英国証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
信託期間	2018年1月24日から2028年1月24日までです（約10年）。
決算日	毎年1月、7月の23日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。

## ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

## ①投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <b>3.24%*1（税抜3.0%）</b> を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。 ※ 購入時手数料（スイッチングの際の購入時手数料を含みます。）については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。 *1 消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。 購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
信託財産留保額	ありません。

## ②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	毎日、信託財産の純資産総額に <b>年率1.7604%*2（税抜1.63%）</b> を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 *2 消費税率が10%になった場合は、年率1.793%となります。 <運用管理費用（信託報酬）の配分>									
	<table border="1"> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.85%（税抜）</td> <td>ファンドの運用等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.75%（税抜）</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.03%（税抜）</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td> </tr> </table>	委託会社	年率0.85%（税抜）	ファンドの運用等の対価	販売会社	年率0.75%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.03%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
委託会社	年率0.85%（税抜）	ファンドの運用等の対価								
販売会社	年率0.75%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価								
受託会社	年率0.03%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価								
その他の費用・ 手数料	財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。 ※ 監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。									

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社およびその他の関係法人

## ■委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## ■受託会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

三井住友信託銀行株式会社

## ■販売会社（ファンドの募集・販売の取扱い等を行う者）

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○

## ■投資顧問会社（マザーファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行う者）

□ベコSAMIエージ

## 【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2019年9月11日

